

2010年度 税制改正 子育て世代に増税 暮らしにかかる消費税は減税を



暮らしの悪化は底なし

2009年、完全失業率は過去最大の増加を記録、労働者一人あたりの給与額も過去最大の減少となりました。企業倒産は3年連続で増加し、深刻なデフレ不況が広がっています。こうしたなか政府は、所得税・住民税の扶養控除の廃止・縮小など、国・地方あわせて1兆円の増税を打ち出しました。「子ども手当」や「高校授業料無償化」などの財源を、0～18歳までの子育て世代にしわよせします。

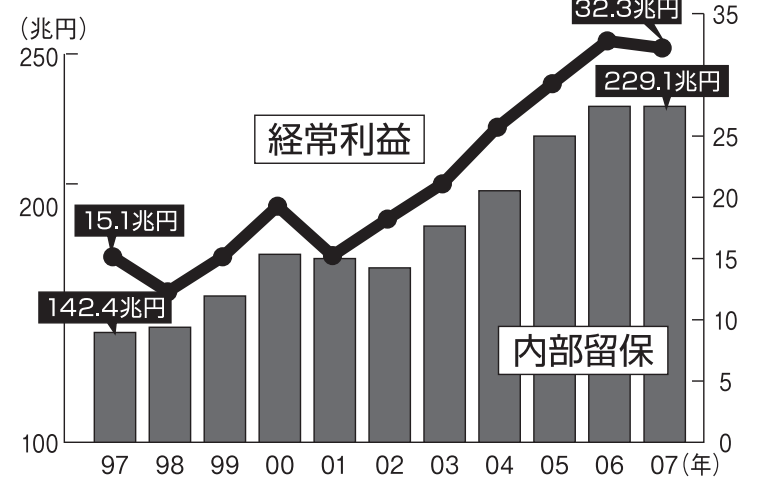
「生活第一」にふさわしい財源を

国会論戦では、「(在任期間中、消費税を上げないで) 本当にいいと思うのか」など、消費税増税をおおる自民党に、民主党が応じる姿勢を見せています。鳩山首相も、消費税増税議論について、「しっかりと議論することが必要」と応えています。消費税は「非正規切り」された失業者や、貧困にあえぐ生活保護の受給者にも、情け容赦なく負担を求める税金です。低所得者ほど負担が重い消費税は、福祉にふさわしくない税金です。

大企業に応分の負担を

この10年、大企業(資本金10億円以上)の「溜め込み金」は230兆円に膨らみました。大企業には、引き下げ続けてきた法人税率を元に戻し、研究開発減税をやめるなど、見直しをかけるべきではないでしょうか。額に汗して働くより株にかかる税金が10%と安いなど、ゆがんだ税制をただして、超富裕層に応分の負担を求めべきです。

大企業の経常利益と内部留保は大幅増



財務省「法人企業統計調査」、内閣府「国民経済計算」から作成。
銀行・保険を除く資本金10億円以上の大企業

鳩山政権には庶民のふところを温めるため、食料品をはじめ、暮らしにかかる消費税の減税に踏み出すよう、大きく声をあげましょう。